⑷　落札者の決定方法

ア　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。

⑸　品質確保対策　本件の公示日現在における配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構発注の低入札役務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させる。

なお、この制限は本役務の履行期間中も継続するものとする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑼　３⑷に該当する者は、現に２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、３⑸により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受けかつ、指名されていなければならない。

⑽　詳細は、入札説明書による。

５　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

６　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : WATANUKI Masaaki, Superintendent, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Making the list of properties between 406km9 and 412km0 of Hokuriku Shinkansen

⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 22 July 2022

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 1 : 00 p.m. 1 September 2022 (tenders submitted by mail 1 : 00 p.m. 1 September 2022)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―36 Miyahara 3-chome, Yodogawa-ku, Osaka City, Osaka Pref, 532―0003, JAPAN Tel 06―6394―6029

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和４年７月７日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　稲田　雅裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和４年度　名古屋国税局東分庁舎増築等設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、名古屋市東区泉に増築を計画する名古屋国税局東分庁舎の建築、建築設備の基本設計、実施設計及び積算業務を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和５年10月31日まで

２　入札方式等

本手続きは、参加表明書及び企画提案書を同時に提出し、電子入札システムで行う業務である。電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のＩＣカードのみである。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。詳細については、説明書による。

３　企画提案書の提出者として選定されるために必要な要件

企画提案書の提出者は、以下に示す要件を満たす全ての者を選定する。企画提案書の提出者として選定した者には、選定通知書を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者については書面により通知する。なお、選定通知の日は別表①の日を予定している。

⑴　基本的要件　参加表明書を提出する者（以下、「参加表明者」という。）は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

㋐　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築関係建設コンサルタント業務に係る令和３年・４年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（㋑の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

㋓　参加表明書等の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。

㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋕　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

※①㋑に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も参加表明書及び企画提案書を提出することができるが、選定通知の日までには当該資格の認定を受けていなければならない。

なお、選定通知の日は別表①の日を予定する。

②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年12月16日付け中部地方整備局長）に示すところにより、中部地方整備局長から令和４年度名古屋国税局東分庁舎増築等設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている又は申請を行っていること。ただし、①㋕に掲げる条件は、建築分野の業務を分担する構成員のみに適用する。なお、設計共同体で参加する場合、構成員の数は２者を限度とする。

⑵　資本関係及び人的関係に関する要件（説明書による。）

⑶　業務実施体制に関する要件（説明書による。）